

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	継続	補助	事業類型	II	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	----	-------	---------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	474 城東中学校建設事業	会計	01	一般会計
基本	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費
策		項	03	中学校費
策	11 教育環境の整備	目	03	学校建設費
		細目	105	中学校建設事業
		細々目	02	(仮称)上野東地区中学校建設事業
基本計画該当頁		128		行革大綱の重点事項番号
		4		
担当部課	コード	450100	評価者	小澤 猛
	名称	教育部教育総務課	氏名	連絡先
				22 - 9675 (内線) 3810

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
目標	実績	目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
工程表の進捗度	計画どおり事業を進め、上野東地区における校区再編を実施する。	%	目標	50	目標	75
			実績	50	実績	75
			目標		目標	
			実績		実績	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	少子化に伴い、学校の小規模化が深刻になっている。中学校の統合再編により中学生がより近い学校に通えるようになることや、次に計画している中瀬小、府中小等の小学校区の再編が可能となり、上野地区で一番古く耐震に問題のある学校解消につながる。
有効性	4	旧上野市内の6中学校を4中学に、18小学校校を8校に再編する。これにより、人件費、維持管理費が大幅に削減される。城東中学校においては府中中、桃青中の校区再編により適正な学校規模が確保され、かつ生徒の通学距離が短くなる。
達成度	3	校舎建設事業など繰越事業となっているが、概ね計画に沿った事業推進ができています。
効率性	4	適正な工事発注により経費面での効率的な事業を推進する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	限られた建築費のなかで、地元材の使用を増やし、地域経済に貢献する。

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
府中地区、三田地区、中瀬地区、諏訪地区、平野地区等の中学校区生徒	学校規模や学年規模が適正化される。
(※対象件数)	
根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校教育法・伊賀市(上野地区)校区再編計画
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 22 年度
関連事業	通学路整備
事業内容	校舎・屋内運動場・武道館・屋外付帯施設整備
状況変化等	

整備内容

1 建設用地	伊賀市印代地内
2 建設面積(延床面積)	30,915㎡
3 規模・構造	鉄筋コンクリート造り2階建て
4 総事業費	2,269,415 千円

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容					平成19年度 決算内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容					平成23年度 計画内容				
		18	19	20	21	22	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
委託	工事	←					地質調査委託料			(千円) 2,352	測量設計業務委託			(千円) 3,486	工事監理業務委託	繰越			(千円) 2,087												
		→					施設整備工事			30,460	工事請負費			286,360	工事請負費	繰越			281,166	(通学路)											
工事	補償費	←					用地取得費			176,436	工事監理業務委託			850	工事監理業務委託			11,111	工事請負費			1,000	工事請負費								
		→					補償費			5,718	工事負担金			8,251	工事請負費			1,611,211													
消耗品費	進捗率(%)	←					消耗品費			137	補償費			304	初度備品費			20,000													
		→					事業費計(A)	Σ		215,103	事業費計(A)	Σ		303,499	事業費計(A)	Σ		1,942,660	事業費計(A)	Σ		1,000	事業費計(A)	Σ		3,000	事業費計(A)	Σ		0	
事業投入人員		人件費(B)		0.6	人	4,320	人件費(B)		1.0	人	7,200	人件費(B)		1.0	人	7,200	人件費(B)		0.3	人	2,160	人件費(B)		0.1	人	720	人件費(B)		人	0	
フルコスト(A)+(B)						219,423					310,699					1,949,860					3,160					3,720			0		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	215,103	303,499	1,942,660	1,000	3,000	0
Aの財源内訳						
国庫支出金		74,594	486,333			
県支出金						
地方債	193,400	202,100	1,285,400	700	2,200	
受益者負担						
その他						
一般財源	21,703	26,805	170,927	300	800	0
計	215,103	303,499	1,942,660	1,000	3,000	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等	合併特例債	公立学校施設整備負担金1/2、合併特例差異	公立学校施設整備負担金1/2、安心・安全な学校づくり交付金補助金1/3、合併特例差異、臨時地方道整備事業債	臨時地方道整備事業債	臨時地方道整備事業債